

平成21年度
 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム
 大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）
 意見交換会【近畿地区】

事例紹介大学等のプログラム概要

1. 滋賀医科大学（平成19年度選定）

プログラムの名称	地域「里親」による医学生支援プログラム ー地域医療を担う医師・看護師の育成をめざす地域参加型の学生支援
<p>（プログラムの概要）</p> <p>現在、地方での医師や看護師不足は深刻であり、地域医療を担う医師・看護師育成が強く求められている。本学では、地域の福祉施設や医療機関と連携して学生教育をすすめているが、新たに、「地域医療の担い手育成」を明確な目的とした学生支援策として、本取り組みを立案した。</p> <p>本取り組みは、従来の学内スタッフによる学生支援と連携して、地域での医療活動を志す医学生に対して、入学初年より、卒業生や住民を「里親」「プチ里親」として配置し、地域参加型の学生支援を実施するものである。</p> <p>本取り組みでは、地域で活躍中の卒業生を「里親」とし、献体登録者や模擬患者などとして本学の教育にご協力いただいている地域の方々を「プチ里親」とする。学生がこうした「里親」「プチ里親」と交流することで、地域医療へのモチベーションを持続発展させると同時に、地域住民の医療に対する思いを理解し、地域医療の担い手として成長することが期待できる。</p>	

2. 神戸大学（平成20年度選定）

プログラムの名称	地域に根ざし人に学ぶ共生的人間力 ー震災の記憶の伝承と組織的体制の構築による学生活動支援
<p>（プログラムの概要）</p> <p>阪神・淡路大震災の復興期、本学学生と教職員は地域住民と協同して、地域に貢献する活動を展開してきた。しかし13年が経ち、個々の学生と教職員・地域住民との関係や学びの内容が失われつつある。</p> <p>そのため、本取組により、今まで学生の活動を個々の努力で支援してきた学外者を「共生・減災応援団」として組織する。また、学生同士が刺激し合う「学生コラボセッション」を中心に、神戸や中越の被災者などの震災の記憶について、学生が直接に話を聴く「震災語り場」を展開するなど、学生が地域で主体的に活動する動機づけを行う。</p> <p>さらに、学生が被災地での活動を体験する「地域に根ざし人に学ぶ実践塾」を、経験を積んだ学生と応援団の協力で実施する。</p> <p>以上の取組を通して共生的人間力を身に付けた学生が、地域で新たな活動を創造的に取り組むことを狙う。</p> <p>これらの取組を「協力教職員」が参画する学生ボランティアサポートセンターを新設し、支援・発展させる。</p>	

3. 聖泉大学（平成 21 年度選定）

プログラムの名称	NPO・地元企業と連携した地域力循環型キャリア教育プログラム
<p>（プログラムの概要）</p> <p>本学は建学の精神を「社会奉仕と地域貢献」におき、「人間に対する理解を深め、地域社会に貢献できる人材の育成」を教育理念としている。地域に根ざし、地域から愛され、地域に貢献できる大学づくりを目指し、進路指導においても地域と密着した取組を推進してきた。</p> <p>これを受けて本取組では、「挑戦力の育成」「人材の地域還元」をテーマに、地域の活性化を活動目的とした地元 NPO 法人と連携することによって、彦根商工会議所・地元商工会や地元企業との協同的関係をつくりあげ、厳しい就職環境に対し粘り強く主体的に取り組む力をもった学生を育成するとともに、その結果として育った人材を地域に還元していくシステムを構築する。具体的には、「地域活動インターンシップ」と「地元企業連携型お題解決プログラム」をコアプログラムとした 4 年間の総合キャリア教育アプローチを作成し、学士力の向上と地域力の活性化が双方向に結びついた学生支援を推進する。</p>	

4. 京都光華女子大学短期大学部（平成 21 年度選定）

プログラムの名称	短期大学学士力養成のための具体的実践としてのキャリア教育の推進
<p>（プログラムの概要）</p> <p>日本私立短期大学協会の提唱する短期大学士力の養成を目的とし、これをキャリア教育として展開する。提供するキャリア教育のうち正課外の内容は、短期大学士力の内容を本学独自の観点からまとめたものとする。特に現在の社会情勢を考慮し、入学前からの継続的キャリアマインドの喚起、資格取得のサポート、卒業後のケアを重視する。キャリア教育における学生支援のコアツールが「学生キャリアポートフォリオ」である。このツールの活用により、より系統的な就職情報の提供が可能になる他、学生が自ら計画・実践し、総括する力を身に付けられるようにする。</p> <p>ポートフォリオはキャリア教育の内容改善にも有効である。本取組では「教職員用キャリア教育推進ポートフォリオ」を用い、教職員が共同で正課・正課外教育を計画・実施・改善する。これによりキャリア教育改善の PDCA サイクルを、学科の教員、就職支援事務の職員が共同して組織的に回すことが可能になる。</p>	